

✓ 外国為替市場

通貨		4月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	120.22	118.97	+1.05%
	ユーロ	127.49	130.54	-2.34%
	英国・ポンド	175.91	177.50	-0.90%
	カナダ・ドル	95.68	95.28	+0.42%
	オーストラリア・ドル	92.37	90.82	+1.70%
	ニュージーランド・ドル	90.61	90.40	+0.23%
新興国	ブラジル・レアル	39.087	38.108	+2.57%
	メキシコ・ペソ	7.896	8.026	-1.61%
	トルコ・リラ	45.723	46.244	-1.13%
	南アフリカ・ランド	10.022	10.082	-0.60%
	インドネシア・ルピア※	0.930	0.914	+1.75%
	中国・人民元	19.360	19.208	+0.79%

※100外貨あたりの対円レートを表示

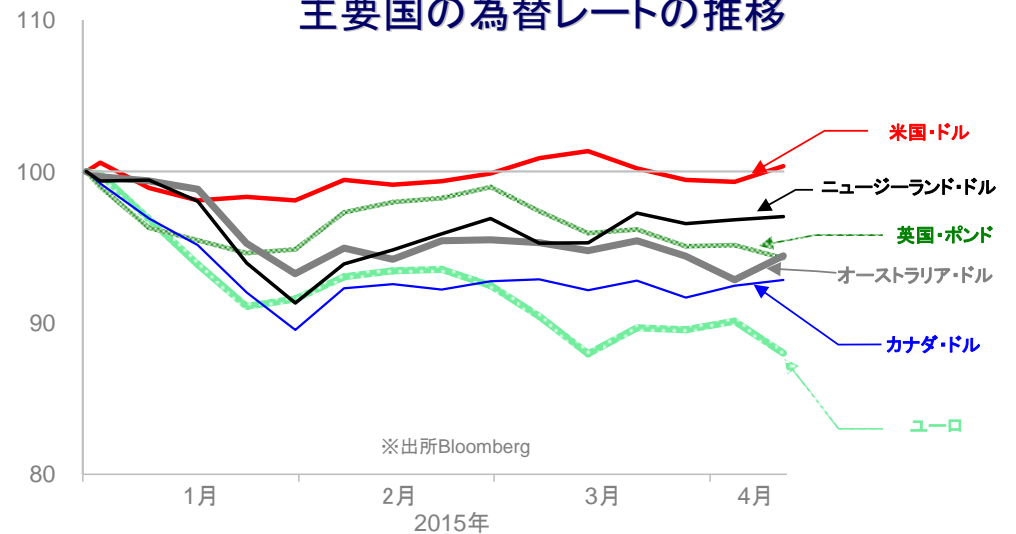
📎 マーケットの動き

米国ではFOMC議事録で6月の利上げ開始を巡りメンバーの意見が分かれていたことが明らかになった。新規失業保険申請件数は市場予想を下回った。ユーロ圏では、小売売上が前月比では小幅にマイナスとなったものの、前年比では市場予想を上回る伸びとなった。中国では生産者物価指数の下落率(前年比)が鈍化した。

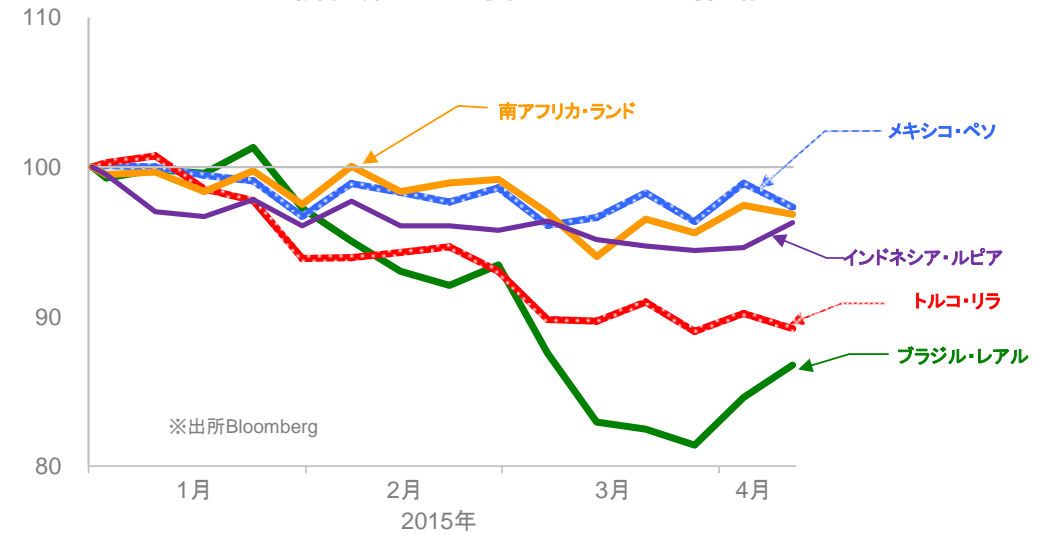
米国・ドルは、6月の利上げ開始の可能性が払拭されず、主要国通貨に対して概ね上昇。新興国通貨は個別の材料からまちまちの動き

- ユーロは、ギリシャの財政悪化が懸念される中、軟調に推移
- オーストラリア・ドルは、政策金利が一部の引き下げ予想に対して据え置かれたことから上昇
- ブラジル・レアルは、財政状況の改善に対する期待が広がったことから上昇
- メキシコでは、中央銀行議事録でメンバーが経済成長率見通しが悪化しているとの見方を示していたことが明らかになった。メキシコ・ペソは下落
- トルコ・リラは、鉱工業生産が市場予想を上回ったものの、経常収支に対する警戒感から下落
- 南アフリカ・ランドは、企業信頼感指数が前月から低下したことから下落
- インドネシアの外貨準備高は前月から減少し、通貨当局が自国通貨買い市場介入を行った形跡がみられた。インドネシア・ルピアは上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年4月13日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	2.43%	14.08%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.62%	12.93%	
	JASDAQ INDEX	2.13%	8.06%	
米国	ダウ工業株30種平均	1.66%	1.32%	
	S&P500	1.70%	2.10%	
北米	ナスダック指数	2.23%	5.49%	
	カナダ	S&Pトロント総合指数	2.41%	5.17%
主要国	英国	FTSE100	3.75%	7.98%
	ドイツ	DAX	3.40%	26.20%
欧州ほか	フランス	CAC40	3.28%	22.65%
	イタリア	FTSE MIB	2.44%	25.59%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.18%	10.30%	
中国	上海総合指数	4.41%	24.72%	
	韓国	韓国総合株価指数	2.07%	8.99%
アジア	香港	ハンセン指数	7.90%	15.54%
	台湾	台湾加権指数	0.18%	3.34%
新興国	インド	S&P BSE SENSEX	2.19%	5.02%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	7.45%	26.39%
トルコ	ISEナショナル100指数	-0.42%	-3.59%	
ブラジル	ボベスパ指数	2.05%	8.41%	
他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.54%	4.02%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.28%	7.33%

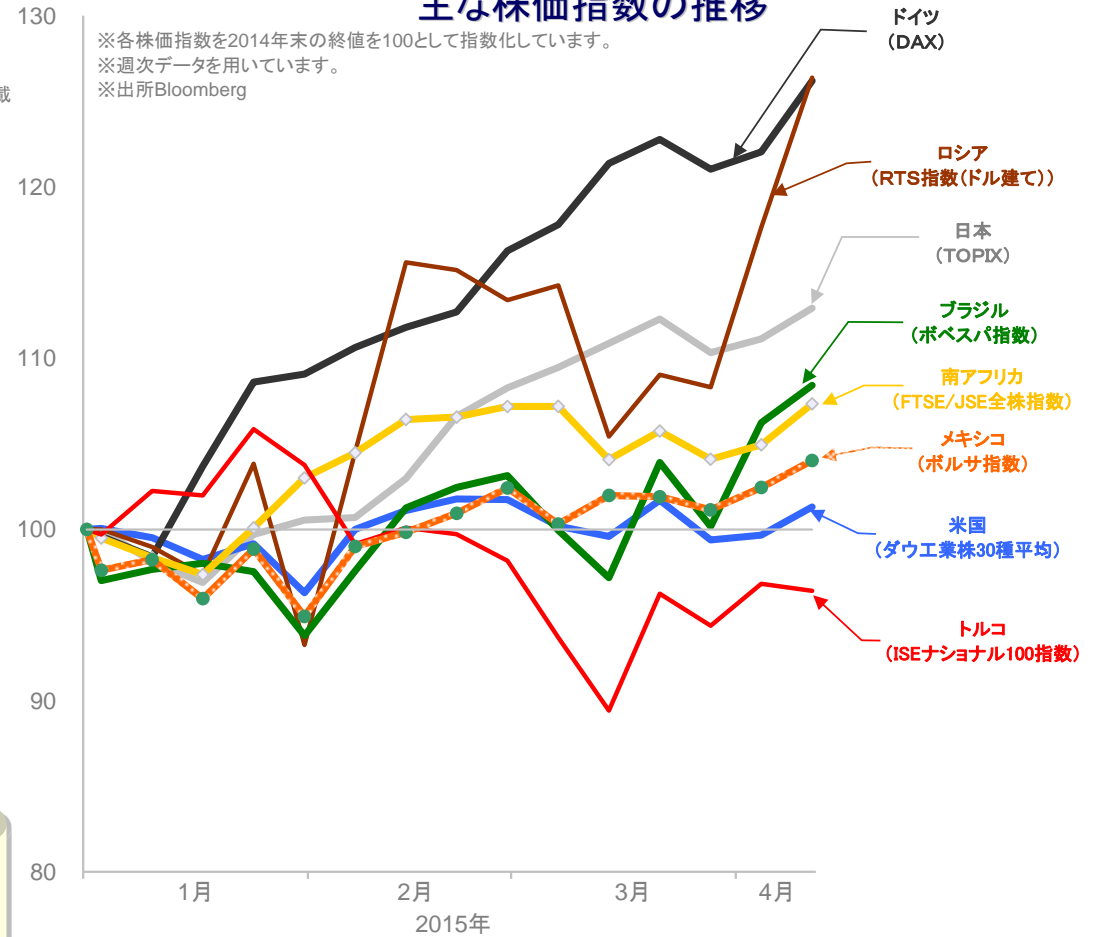
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では利上げ開始後のペースは緩やかとの見方が広がる中、決算発表の本格化を前に幾分様子見となったものの、M&Aに対する期待などもあり、概ね上昇

- 中国では景気対策への期待などから上昇し、香港では上海・香港株式市場相互乗り入れプログラムを通じた中国本土から香港への投資が活発化したことから上昇幅を拡大
- ロシアでは、原油価格の上昇や通貨高などを背景に大幅に上昇

主な株価指数の推移



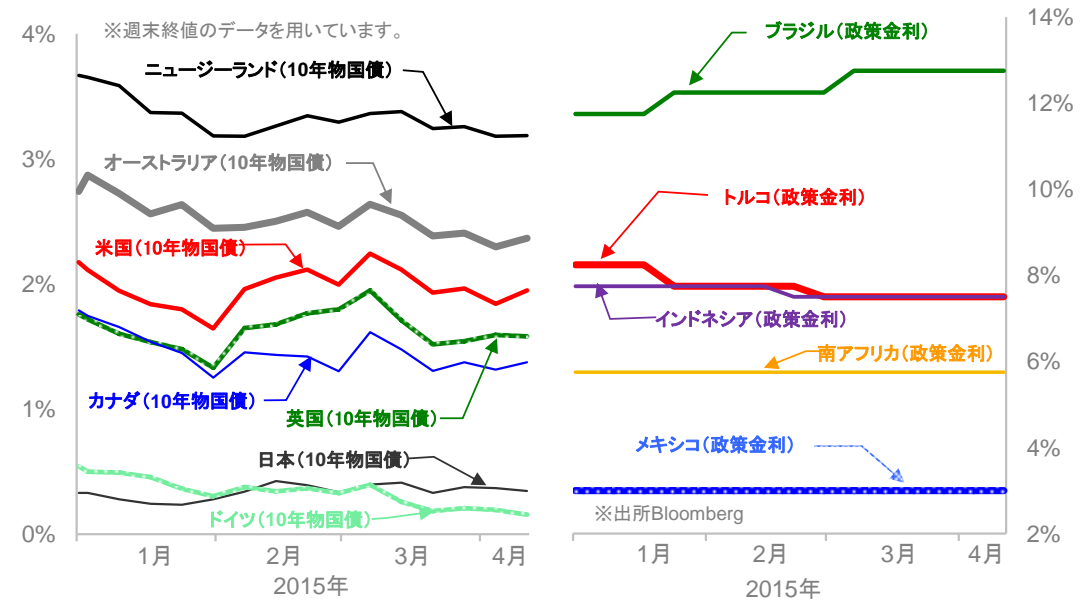
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	4月10日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.345%	0.368%	-0.023%
米国	1.948%	1.840%	+0.108%
ドイツ	0.155%	0.194%	-0.039%
英国	1.580%	1.592%	-0.012%
カナダ	1.372%	1.314%	+0.058%
オーストラリア	2.366%	2.295%	+0.071%
ニュージーランド	3.185%	3.181%	+0.004%
新興国			
ブラジル	12.75%	12.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	4月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1917.70	1848.38	+3.75%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	261.10	263.94	-1.08%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	51.64	49.14	+5.09%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	217.12	216.09	+0.48%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1204.60	1200.90	+0.31%

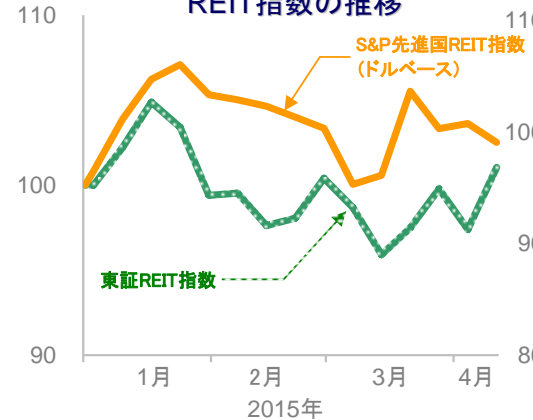
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

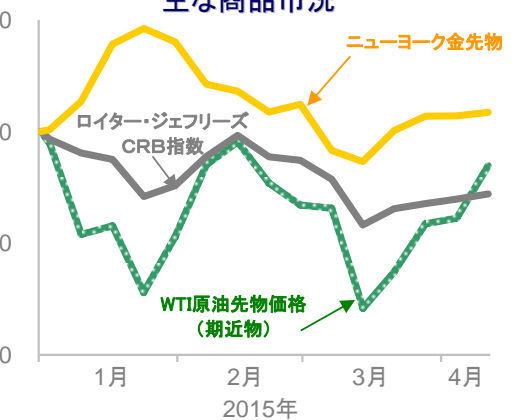
米国では原油価格の上昇を受けてインフレ見通しが広がったことから、オーストラリアでは一部の利下げ観測に対して政策金利が据え置かれたことから、ともに金利は上昇

- 日銀は現行の金融政策継続を決定
- 政策金利については、英国とオーストラリアで据え置きを決定
- 原油価格は、サウジアラビアが原油のアジア向け輸出価格を引き上げたことから、週前半に大幅に上昇

REIT指数の推移



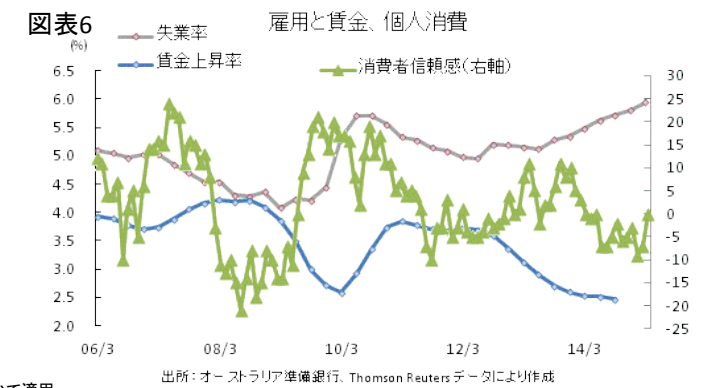
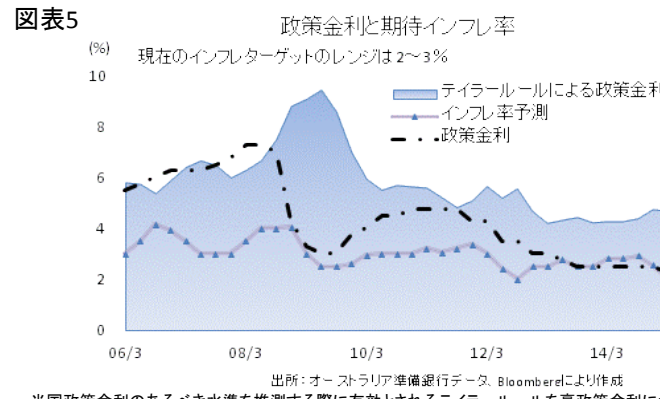
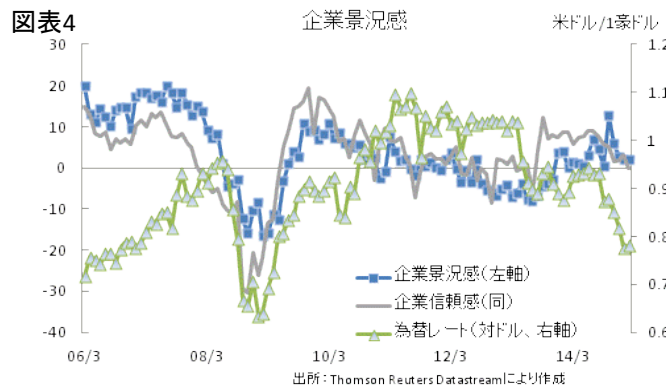
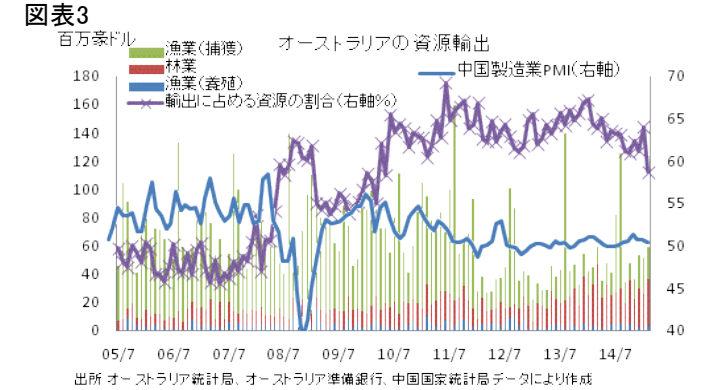
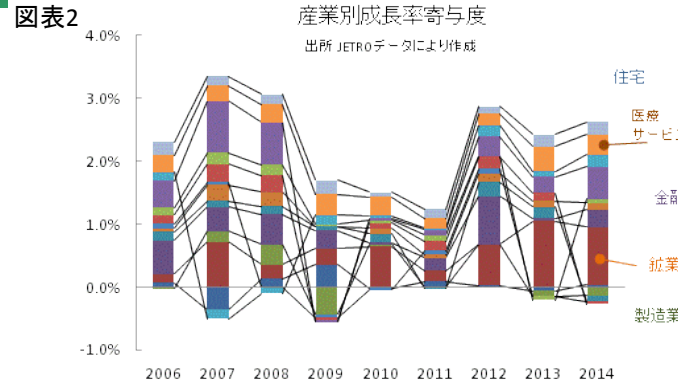
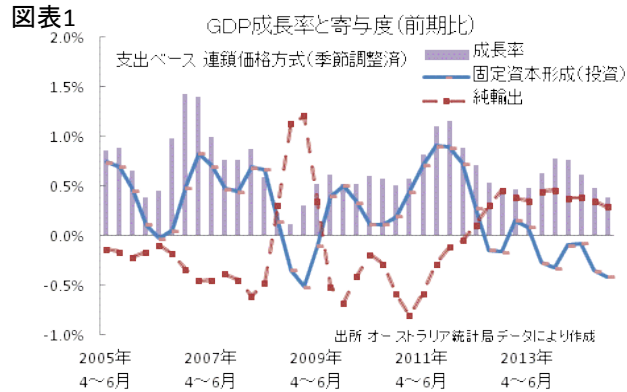
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

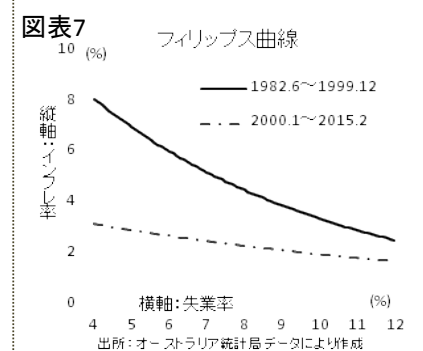
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利下げを見送ったオーストラリア経済の現状



○経済成長率について
 経済成長率の鈍化傾向がみられており(図表1)、特に政府を含めた固定資本投資の減速が影響している(同)。産業別では近年成長をけん引してきた鉱業が下降に向かうことが予想されている(図表2)。鉱物の主要輸出先である中国の成長率が鈍化する中、同政権が「ニューノーマル(新常态)」を打ち出していることで急速な需要回復は期待できない(図表3)。一方で為替レートの減価で輸出競争力が高まっており、企業の先行きの景況感が停滞している中、下支え効果が期待される(図表3、4)。RBA(オーストラリア準備銀行)では資源開発以外の投資の増加により緩やかな回復が続き、巡航速度(成長率:3%程度)に近い成長を続けるとしているが、天候要因による米国景気の減速観測やドイツ、スペインを除く欧州景気の回復の遅れもあって不透明感も高まっている。政策金利はテイラールールよりも水準が低く、期待インフレ率と同水準で推移している(図表5)。今後は失業率の急速な悪化、コアCPIの急低下を反映し期待インフレ率と共に水準を切り下げると考えられる。準備銀行では4月の利下げを見送ったが、追加緩和の用意はあるとしている。

○雇用・賃金・インフレについて
 失業率の高まりにみられるように労働市場がさえない(図表6)。米、欧の先進国同様に期待インフレ率の長期的低下が観察される(図表5、2014年10~12月期の消費者物価は+1.7%、コアは+2.2%まで低下)。また賃金指数も低下しており消費者のマインドもさえない(図表6)。賃金指数は労働需給の影響、失業率の上昇を受けて低下傾向にある(図表6)。2000年以降の長期フィリップス曲線の傾きは平坦化しており、失業率(≒GDPギャップ)との関係に不安定化がみられ、需要拡大策を導入しても低インフレ状態が続くことが予想される(図表7)。現在、同国のインフレはターゲットの下限近辺にある。今後は追加緩和の発動で自国通貨の上昇を抑制し、輸出の拡大、固定資本投資減速に歯止めをかけることが予想される。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。